



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年12月25日

上場会社名 株式会社オークワ 上場取引所 東
 コード番号 8217 URL <http://www.okuwa.net>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神吉 康成
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理本部長 (氏名) 森川 昌幸 (TEL) 073 (425) 2481
 四半期報告書提出予定日 平成27年12月28日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績(平成27年2月21日～平成27年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	199,099	△1.6	1,125	41.1	1,539	28.3	777	—
27年2月期第3四半期	202,235	△6.2	797	△57.3	1,200	△45.2	△497	—

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 1,538百万円(—%) 27年2月期第3四半期 4百万円(△99.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	17.41	17.41
27年2月期第3四半期	△11.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第3四半期	137,183	78,498	57.2
27年2月期	133,577	78,328	58.6

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 78,474百万円 27年2月期 78,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00
28年2月期	—	13.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年2月21日～平成28年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	274,000	0.7	2,600	9.5	3,200	11.4	700	—	15.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料P.3「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.3「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年2月期3Q	45,237,297株	27年2月期	45,237,297株
② 期末自己株式数	28年2月期3Q	586,332株	27年2月期	579,488株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年2月期3Q	44,653,623株	27年2月期3Q	44,666,263株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に企業収益の向上・雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が続いておりますが、一方で中国をはじめとするアジア新興国経済の減速や円安による物価の上昇等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、昨年の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動が一巡するなか、消費者の節約志向や低価格志向、企業間の価格競争が増すなど、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社は『全従業員の役割明確化のもと、業務改革と行動改革の断行で、お客様第一主義を徹底し、客数アップを達成しよう』を本年度スローガンに掲げ、業務を進めてまいりました。

そのほか、雇用情勢の変化のなか店舗作業の見直しを重点的に行い効率化を図るとともに、店内組織の改編に取り組み、朝夕のピークタイムへの人員配置増強をスタートさせました。

新規出店につきましては、4月にスーパーセンター業態の「田原本インター店」(奈良県磯城郡田原本町)、「テラスゲート土岐店」(岐阜県土岐市)、5月に「関店」(岐阜県関市)の3店舗を新設いたしました。

また、上期におけるSSM業態の「樫原真菅店」(奈良県樫原市)、「狭山店」(大阪府大阪狭山市)、「樫原畝傍店」(奈良県樫原市)の全面改装に続き、9月にSSM業態の「葛城忍海店」(奈良県葛城市)、10月にスーパーセンター業態の「和泉納花店」(大阪府和泉市)、11月にはメッサ業態の「岩出西店」(和歌山県岩出市)の全面改装を行い、新カテゴリーの導入などによる地域一番の品揃えとサービス強化を図りました。なお、岩出西店は改装を機にSSM業態に変更しております。

当第3四半期連結累計期間の営業状況については、売上高は前期における経営効率化による店舗閉鎖の影響もあり前年を下回りましたが、経費削減等により利益は改善となりました。

また、グループ全体の経営効率化及び収益力向上を図るため、食品スーパーの連結子会社(株)ヒラマツにおいて、(株)オークワで営業していた「プライスカット西浜店」を「ザ・ロウズ365西浜店」として、2月に改装オープンいたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益(売上高及び営業収入)は1,990億99百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益は11億25百万円(前年同期比41.1%増)、経常利益は15億39百万円(前年同期比28.3%増)、四半期純利益は7億77百万円(前年同期は四半期純損失4億97百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ36億6百万円増加し、1,371億83百万円となりました。

増減の内訳としては、流動資産では22億1百万円の増加であり、これは主に商品及び製品が13億19百万円増加したことによるものであります。

固定資産では14億5百万円の増加であり、これは主に投資その他の資産の「その他」に含まれる投資有価証券が9億29百万円増加したことによるものであります。

②負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ34億36百万円増加し、586億85百万円となりました。

増減の内訳としては、流動負債では2億59百万円の増加であり、これは主に支払手形及び買掛金が14億66百万円増加した一方、流動負債の「その他」に含まれる未払消費税等が13億12百万円減少したことによるものであります。

固定負債では31億76百万円の増加であり、これは主に長期借入金が26億38百万円、固定負債の「その他」に含まれるリース債務が3億53百万円増加したことによるものであります。

③純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億70百万円増加し、784億98百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が7億9百万円増加した一方、利益剰余金が5億92百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績等を踏まえ検討した結果、平成27年4月6日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首において、投資その他の資産の「その他」に含まれる退職給付に係る資産が3億22百万円、利益剰余金が2億8百万円それぞれ減少しております。

また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,405	7,858
受取手形及び売掛金	2,472	2,687
商品及び製品	8,981	10,301
その他	3,574	3,882
貸倒引当金	△6	△101
流動資産合計	22,427	24,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	46,333	48,577
土地	33,131	33,646
その他(純額)	9,387	7,262
有形固定資産合計	88,852	89,485
無形固定資産		
その他	4,243	4,173
無形固定資産合計	4,243	4,173
投資その他の資産		
その他	18,091	18,911
貸倒引当金	△37	△15
投資その他の資産合計	18,053	18,896
固定資産合計	111,150	112,555
資産合計	133,577	137,183
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,162	14,628
短期借入金	7,760	8,240
1年内返済予定の長期借入金	3,250	3,578
その他	15,848	13,834
流動負債合計	40,021	40,281
固定負債		
長期借入金	4,839	7,478
退職給付に係る負債	112	122
資産除去債務	2,216	2,368
その他	8,058	8,434
固定負債合計	15,227	18,404
負債合計	55,249	58,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金	15,023	15,023
利益剰余金	48,667	48,074
自己株式	△765	△771
株主資本合計	77,043	76,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,525	2,234
退職給付に係る調整累計額	△256	△204
その他の包括利益累計額合計	1,268	2,029
新株予約権	16	24
純資産合計	78,328	78,498
負債純資産合計	133,577	137,183

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年11月20日)
売上高	195,811	192,577
売上原価	146,733	143,876
売上総利益	49,078	48,701
営業収入		
不動産賃貸収入	2,705	2,639
その他の営業収入	3,717	3,882
営業収入合計	6,423	6,521
営業総利益	55,502	55,223
販売費及び一般管理費	54,704	54,098
営業利益	797	1,125
営業外収益		
持分法による投資利益	39	52
受取手数料	287	313
その他	298	249
営業外収益合計	625	614
営業外費用		
支払利息	111	94
その他	111	105
営業外費用合計	222	200
経常利益	1,200	1,539
特別利益		
固定資産売却益	62	4
賃貸借契約解約益	7	40
補助金収入	212	-
投資有価証券売却益	506	6
特別利益合計	789	51
特別損失		
固定資産除却損	250	111
減損損失	1,957	30
その他	176	9
特別損失合計	2,384	151
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△394	1,439
法人税等	102	662
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△497	777
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△497	777

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年11月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△497	777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	501	709
退職給付に係る調整額	—	51
その他の包括利益合計	501	761
四半期包括利益	4	1,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4	1,538

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。